

# 貸借対照表

平成 27 年 9 月 30日現在

株式会社友栄

(単位:円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	455,291,635	421,858,579	負債	362,459,002	348,016,375
現金	96,864	30,909	流動負債	308,343,885	303,660,466
当座預金	16,134,808	95,634,599	支払手形	78,952,513	74,968,185
普通預金	132,249,815	78,448,866	買掛金	50,034,509	41,061,745
別段預金			短期借入金	150,000,000	150,000,000
通知預金			未払金	7,928,289	6,313,771
定期預金	10,000,000	10,000,000	未払費用	3,042,560	2,959,655
その他預金			未払法人税等	7,893,600	14,599,800
(現預金計)	158,481,487	184,114,374	繰延税金負債		
受取手形	1,966,560	2,370,398	未払消費税等	3,382,000	6,579,100
売掛金	124,272,816	96,647,603	預り金	258,414	326,210
有価証券			従業員預り金		
短期貸付金			前受金		
製品・商品	149,872,180	123,479,647	前受収益		
仕掛品			保証金		
原材料・貯蔵品			仮受金		
前渡金	16,730,005	10,369,658			
前払費用			仮受消費税等		
繰延税金資産	4,901,095	5,160,569	賞与引当金	6,852,000	6,852,000
未収入金			その他流動負債		
仮払金	165,774	775,822			
仮払消費税等			固定負債	54,115,117	44,355,909
その他流動資産			長期借入金		
貸倒引当金	△ 1,098,282	△ 1,059,492	長期預り保証金		
			繰延税金負債	54,115,117	44,355,909
固定資産	458,242,902	428,777,148	退職給与引当金		
有形固定資産	288,722,925	292,967,600	役員退職慰労引当金		
建物	45,734,230	49,455,616	リース負債		
構築物	541,087	663,660			
機械装置					
車輛運搬具	129,145	497,125	純資産	551,075,535	502,619,352
工具器具備品	37,675	70,411	株主資本	452,150,162	427,449,771
土地	242,280,788	242,280,788	資本金	33,550,000	33,550,000
リース資産			資本剰余金	11,550,000	11,550,000
減価償却累計額			資本準備金	11,550,000	11,550,000
無形固定資産	532,581	648,581	その他資本剰余金		
電話加入権	290,914	290,914	利益剰余金	407,050,162	382,349,771
工業所有権			利益準備金	8,387,500	8,387,500
営業権			その他利益剰余金	398,662,662	373,962,271
ソフトウェア	241,667	357,667	別途積立金	300,000,000	300,000,000
リース資産			退職給与積立金		
投資等	168,987,396	135,160,967	繰越利益剰余金	98,662,662	73,962,271
投資有価証券	168,096,500	134,581,500	(当期利益)	35,700,391	36,148,138
関係会社株式					
出資金					
長期貸付金			評価・換算差額等	98,925,373	75,169,581
破産・更生債権		431,836	その他有価証券換算差額金	98,925,373	75,169,581
長期前払費用	317,099	5,797			
繰延税金資産					
その他投資	573,797	573,670			
貸倒引当金		△ 431,836			
繰延資産					
合計	913,534,537	850,635,727	合計	913,534,537	850,635,727

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

    その他有価証券

        時価のあるもの    期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

        時価のないもの    移動平均法による原価法

②棚卸資産

商品                    移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

    定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。

②無形固定資産

    定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金    ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金    ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

    外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②消費税等の会計処理

    消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額                    35,700,391 円